



暖かい秋!! 飛ぶように走ってきてくれた元気な園児たち。

茶志骨みどり保育園にて

しべっ 議会だより

9月定例会

第128号

平成20年11月1日

〈特集〉 標津高校存続を考える……4～5

行政報告 ふるさと応援基金、釧根トップで推移… 3

一般質問 福祉灯油の継続を…………… 6～9

町民の声 町単一校も視野に入れては…………… 12

補正予算

補正予算の状況

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	31,052	5,414,798
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,468	331,277
国民健康保険特別会計 (病院勘定)	3,535	645,350
介護保険特別会計 (事業勘定)	7,468	331,277
老人保健特別会計	2,906	107,177
後期高齢者医療特別会計	9,171	110,836

○地場資源を活用した新産業創出モデル事業化支援事業経費
54・6万円

○アイヌ住宅改良資金貸付金 100万円
※住宅改修のための資金

○水産物活性化対策事業費
56・7万円
※関西圏への物産イベント参加経費。

※火災による復旧改修。
297・5万円

○薫別漁港トイレ改修事業費
297・5万円

○川北体育館幼児用の便器設置費
20・5万円

○牛乳処理室廃水浄化モデル事業補助金
93・7万円
※農家の浄化施設整備の農協負担分に補助。

※交流人口増加の取り組み。
202万円

○海を活かしたまちづくり推進調査事業費
202万円

※牧場に要するトラクタの装着備品として(フロントローダー・バケット一式)を購入。
160万円

○崎無異公共牧場整備事業(附帯事業)費
1,767万円
※現有車輛老朽化により更新する。
川北地区配備。

第3回臨時会

○ロータリ除雪車
1台

※現有車輛老朽化により更新する。
川北地区配備。

○大型スクールバス(62人乗り) 1台
2,570万円

※現有バス老朽化と児童生徒の増加により更新する。
茶志骨地区で運行。

人事案件

教育委員会委員の任命について同意。

氏名 大屋知行
生年月日 昭和24年10月11日

住所 川北南2線西1番地

任期 平成20年11月1日から平成24年10月31日まで

教育委員会委員の任命について同意。

氏名 菅原睦
生年月日 昭和28年7月18日

住所 川北93番地11

任期 平成20年11月1日から平成24年10月31日まで

固定資産評価審査委員の任命について同意。

氏名 大西英博
生年月日 昭和18年6月15日

住所 茶志骨140番地4

任期 平成20年9月26日から平成23年9月25日まで

決算審査

平成19年決算
一般会計・特別会計
総額8,777,968千円

11月10.11.13.14.17日の5日間の予定

決算審査特別委員会

委員長 安達 浩一
副委員長 吉田 孝幸
委員 田中 孝一
竹野 武元
小川 悠正
木下 孝治
神内 正昭
大垣 勇

行政報告



金澤 瑛町長

ふるさと応援基金
創相管内トップで推移

標津高校同窓会や札幌・東京ふるさと会の会員の



秋の牧場風景 茶志骨地区

祝

標津高等学校吹奏楽部
全国大会連続出場決定!!

皆様など本町に縁のある方を中心に制度のPRと支援の御案内をしておりますが、現在、32名の方から153万8千円のご厚志が寄せられました。「ふるさと応援町民」として交流を通じ、ご提言などをいただきます。

農業・水産業

今年の生産状況は

《農業》

牧草の生育状況は春先の雨不足もありましたが1番草・2番草ともに平年並みに収量が確保。生乳生産は前年比108%の増となっていますが、生産・経営環境は非常に厳しいものとなっており高い生産意欲の維持に期待するところです。

《水産業》

秋鮭定置網漁は9月24日現在、昨年同期40%の

水揚げに留まっており、このような走りの低迷は見たことのない漁模様となっています。

原因として道立水産ふ化場は海水温は平年並みであるが「採卵時期の関係で来遊が遅れている」との見解です。生産者のみならず関連業界への影響も大きく、漁模様を注視し推移を見守ってまいります。

ヒラメによる

死亡事故発生

去る9月17日午後10時50分頃、本町内の国道244号線当幌橋から50m上流で標茶の男性1人が熊に襲われ、死亡しました。駆除に至らず、引き続き現地の立ち入り禁止・捕獲オリの設置・パトロールの対策を講じます。

意見書

「特例一時金」を50日分に戻し、季節労働者対策の強化を求める意見書

提出者 大垣 勇

通年雇用促進支援事業を実施主体である「地域協議会」が主体的・無条件に実施できるように。自治体における季節労働者対策の冬期事業拡充のために、特別交付税など財政措置を講ずること。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

提出者

総務経済常任委員長

千葉 元

過疎地域は森林による多面的・公共的機能や食糧・水資源の供給など国民共通の財産であるが人口減少・高齢化は顕著で極めて深刻な状況です。新たな過疎対策法の制定により、過疎対策の充実・強化を求めます。

道路整備に必要な財源の確保に関する意見書
提出者

文教福祉建設常任委員長

小川 悠治

道路特定財源の一般財源化に当たっては地方が必要とする道路の整備や維持管理に要する財源の確保を明確にすること。

立ちおくれている高規格幹線道路の整備や冬期間の安全交通の確保に配慮した計画の策定を。

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

提出者

総務経済常任委員長

千葉 元

環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保すること。林業・木材産業の振興施策を推進すること。森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出を図ること。

存続を考える

1 学年41人以上が

存続の必須条件

Q 高校配置の考え方は どうなっている

道教委は「新たな高校教育に関する指針」を策定しました。その中で、

- 中卒者の大幅な減少
- 生徒の進路希望などの多様化
- 学校の小規模化などによって、多様な個性や学習ニーズに応じた教育環境の整備や活力ある教育活動を
- 全日制課程では1学年4～8学級が望ましい。
- 小規模校の取扱として1学年3学級以下は近隣校との再編の対象となる。
- 1学年2学級以下

高校は通学区域の中卒者数の状況や募集定員に対する欠員の状況、地元からの進学率などにより総合的に勘案し、順次、再編準備をする。

● 1学年が、40人以下の高校は地理的状況や地元からの進学率が高い場合、「地域キャンパス校」とするが20人未満となれば再編整備の対象となる。

昭和9年に実践女学校として開校した同校は今年で75周年を迎える。昭和26年に標津村立の高校として普通科となり、その後、商業科も加えて昭和38年には道立校に移管し、昭和48年には普通科3間口となった。

2 間口に減少

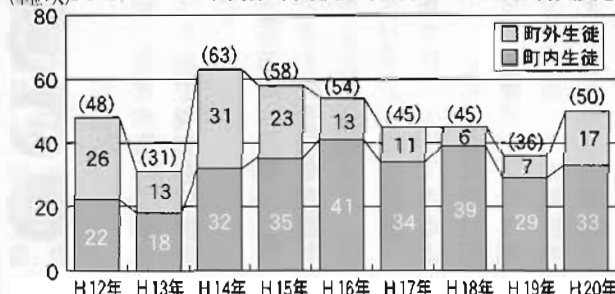
生徒数の減少傾向が続いたことから、道教委は平成8年に1間口減らし1学年2間口として現在に至っている。平成元年

から中学卒業生数が急激に減少しているのが主な原因であるが、町内中卒者の地元高校への入学率の低下も課題となった。

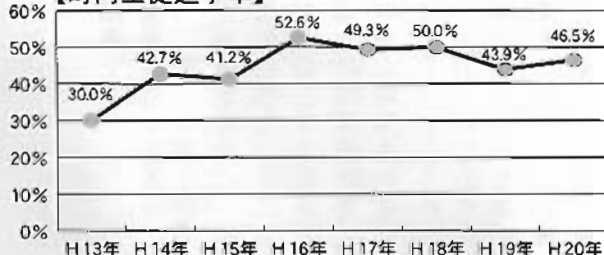
教育振興会が発足

間口の確保から高校の存続も危ぶまれる状況となりつつあるため、平成9年に発足。高校教育の支援・振興を図るため、官民一体となったバックアップ体制で進められている。

【平成12～20年度標津高校入学者数(町内・町外推移)】



【町内生徒進学率】



特集

標津高校の



一人ひとりの夢を育む指導

標津高校のいま

生徒同志の仲間意識、生徒一人ひとりに親身になってくれる先生方、そして今、地域の強力な支えが求められています。

生き活き 高校生活

生徒数が少ないながらも学芸活動・部活動など、あらゆる面で活発な高校生活になっています。

標津高校がパワーアップする

・一般入試に対応する数
学
・ライティングなど教科の充実。
・推薦・OA入試に対応した国語表現力の養成
・専攻体育や生活教養を
生徒の希望により習得
できます。

進路別学習の 充実

来年度から更に学習内容と進学・就職に向けた指導のサポートが充実します。

各種検定の 認定

在学中に合格した検定。例えば簿記実務・情報処理・漢字能力などについて高校での修得学位として認める制度。

授業の コース制

入試レベル・基礎重視と2・3コースに分けて学習をサポートします。数学・英語を重点。

地域に必要！ 地元の高校

地元の高校がなくなると、経済的理由で進学をあきらめなければならなかったり、町の教育・文化・経済など活力を失うことの影響は計り知れないものがあります。

地域の課題、町民の課題として、もう一度考える必要があります。
中卒者が減る
町内中卒者の地元高校入学率が一層期待されています。

Q 町の支援は

- 通信衛星授業経費助成
- 大手予備校への夏期・冬期など講習受講助成
- 各種検定資格取得受験料の助成
- 道教育大学釧路校・東

京農大・千葉大の出前講座と連携

- 自然環境学習経費助成
- スクーリング経費助成
- 部活動の助成
- 通学費補助
- 高校生寮の経費補助等



一般質問

Q

&

A

4人の議員が10項目にわたり町長・教育長に質問を行いました。

災害と漁業資源への影響が心配

重大な影響を懸念・指導する

Q 掘削地は河川崖まで7mに接近するなど台風等災害時における河川環境への重大な影響が懸念される。採掘跡と河川崖間の樹木伐採で森林による土留め効果が無くなり、雨水の浸透による河川崩落が進行していることが予想される。

A 台風などの災害時に河川環境に重大な影響が懸念される。過去の指導により、植栽もされているが育成状況は良くない。

森林法の適用外であっても、町内にある森林として適切な保育策を実施するよう指導する。



砂利掘削跡地

薫別地区で大規模な森林破壊

驚く状況、法律の壁もある



小川悠治議員

Q 薫別・崎無異地区西部では陸砂利採取により23haものうっそうとした森林が失われ、破壊されている。

町の森林整備計画では

A 現場を確認したが、古多糠から薫別・崎無異にいたる開発による森林伐採は驚く状況にある。

山地災害防止機能を高度に発揮させるため森林の適切な保育を促進するとしている。

砂利採取跡の危険箇所の対応はできるか。

所有者からは皆伐する権利があるとの拒否反応もある。

地目が原野となっており森林法の適用を受けず、

町の森林整備計画の対象外となっている区域では砂利採取法の対応しかできない。

元崎無異川に接近中、破壊前の対策を

50mの林帯確保と植生を

Q 現在も大規模な森林伐採による砂利採取が行われ、来年は元崎無異川まで20〜30mに接近する。

今までの採取例から破壊の進行を心配する。早急な対応を求める。

A 残地林帯の確保と砂利採取後の植生の徹底に重点を置く。この場所は、事前協議から注意を払い50m以上の林帯を残し、跡地に植栽し間伐など、適切に森林管理するよう協議している。

形式的植林・厳しい指導を

町長が経営者に直接要請する

Q 砂利採取後、表土を埋め戻して森林を復元するとしているが、過去の状況から森林復元には程遠い荒廃状況にある。表土の埋め戻し方法と植林及び手入れに問題がある。認可の条件に森林復元とあるが、現状は

A 形式的植林に過ぎない。森林法の壁もあるが、森林を復元するとの経営者の考えが事業継続につながる。大変な現場状況から、法律ウンヌンでなく、私（町長）が直接経営者にあつて復元対策を要請する。

市町村合併の北海道の 方針転換の対応は

勧告権行使はないと理解



木下 孝議員

Q

第3回道議会において知事は「道州制・市町村合併、支庁制度改革」を取り組んでいきたいとの発言の中で、従来から、市町村合併促進のための勧告権行使に否定的な見解を示してきた北海道の方針が転換する旨の内容。また、合併の組み合わせの基準として「おおむね人口3万人以上」が「おおむね5万〜10万人程度」に変更するなど、その真意が不可解。我が町は町民全体が自立に向け歩みを前進している最中である。

町長は北海道に対する

A

現在の思い、感想あわせて「当面自立の考え方」を町民に述べる必要がある。

知事はあくまでも自主合併であり、強制な合併に連なる勧告権の行使はしなうと言ってきた。知事が平成18年8月に中標津町に來た際、産業団体等の代表が出席した中で、私の質問に答えて、知事は「勧告権発動」を明確に否定した。

その後方針転換と取れる報道がなされた。それを受けて知事発言の真意はどこにあるのか調査した。

道町村会によると、この問題の問い合わせは、上川管内2〜3町村のみとの事、これは新聞記事を詳読すると知事の基本的スタンスは変わっていないと理解できると言う事。

根室支庁に問い合わせ、

確認したところ、公文書を受けた。その内容は①今日の発言は勧告の前提条件を詳しく説明したものの②5万人〜10万人の問題は道州制など実現した将来の地域主権型社会の理想の姿として示したもので、おおむね3万人を否定したものではない

③合併推進のスタンスは従来どおりとの事。今後過敏な動きは町民に動揺を与える。

大事なことは情報を的確に把握して町議会、町民の皆さんと共有していく。現在大きな動きはないが、第2次地方制度調査会の答申がどのようなのか注視していく。

福祉灯油の継続を

今年も100リットル支給

Q

灯油価格の高騰は生活弱者の家計を直撃している。北海道補助（上限百万円）の措置も

決定した。昨年同様「福祉灯油」を実施し、行政が温もりの手を差しのべるべき。実施に当たって



灯油高の中、今年も福祉灯油を実施

は不公平感を生じない対策が必要。生活保護世帯に対しても「福祉灯油」「社協歳末見舞金」をぜひ併給すべき。

A

灯油価格の上昇は住民生活を維持する上で深刻な影響を与えていると認識している。生活者の立場に立ち昨年同様今年も「福祉灯油」を実施していく。内容は12月1日灯油価格で一〇〇リットルを給付券で支給する。

対象は昨年の住民税非課税で、かつ65才以上の世帯等に加え、今年は生活保護世帯も対象とした。これは「はまなす苑」入所者も該当とする。また灯油以外薪、電気を使用している世帯も同様とする。

生活保護世帯については5ヶ月間暖房加算があり、それを加味したものになるが支給時期等については社会福祉協議会と相談する。不公平感が生じないよう、チラシ配布を行い制度の周知を図っていく。

遅れてる農地転用協議会

関係課、経済団体と設置



安達 護議員

Q 昨年6月定例会に

おいて、農地法第4条5条の権限委譲に伴う協議会の設置の約束がなされたと思うが1年3ヶ月が経っても、今だ設置されていないのは何故か。

A 確かに約束をしました。

答弁についての管理が大切だと思いました。

今年4月からの権限委譲について思い違いとタイムラグがありました。

が、本年9月1日に役場内関係課と外部経済団体3団体を入れ、「標津町農業振興地域の土地利用に関する職員連絡調整会議」を設置しました。



農地が宅地へと変わる市街拡大

Q

設置されたことは喜ばしいと思います。が、4月1日には間に合わず、遅きに資した感があります。今後どう活用しますか。

A

今後農地転用許可や開発行為に関してはこの「連絡調整会議」にかけ十分協議した中で、農用地等の利用、保全を図ってまいります。

サーモン科学館の今後の運営は

エコツーリズムや道東観光の拠点を目指す

Q

本年4月、民間から館長を全国公募し約半年がたちました。新館長に対する町民の期待は大きく今後どのような考え方で運営していくのか。

A

サケの町標津町が平成3年9月オープンし最大13万人強を記録しましたが、その後様々な要因から減少し続けてきました。観覧橋や水車、集音マ



集客が期待されるサーモンパーク

イクなど工夫もございましたが減少に歯止めが来ず、経営戦略として民間の発想と営業経験豊富な人を求めた。

全国119件の応募の中、航空業界から下山一知氏(56才)を決定しました。

本年の状況は外国人が増えたものの8月末まで6%減少している。他の町外施設も減っている。

要因はガソリンの値上げや経済低迷が大きい。

しかし新館長はやるべき事はまだ沢山あると意欲的、客のおもてなしの充実、施設の美化、案内の向上、粘り強い営業活動の実施、航空会社の人脈にアピールするなど情熱をもって取り組む。

エコツーリズムが着実に進展していることから、中核拠点として又道東観光の中継地点として重要な施設に思っている。館長、職員が情熱をもって取り組む。

標津高校存続の対策は

充実する高校のPRを強化



吉田浩一議員

の41人以上が存続の最低条件となっています。町はこれまでも通学費補助・寮補助・進路支援

など他の高校に劣らない対策を講じておりますが来年度以降、進学・就職への指導・学習内容が更に充実する高校のPR活動を生徒・家庭・学校を通じて連携・強化していきます。

Q 地域に根ざし・育む、標津の教育にとって高校の存続は重要な課題であり、灯を消さないためにも対策の強化が急務であります。

特に来年度の中学卒業生は管内的に大幅な減少となるため、入学生の確保に大きく影響します。充実した地元高校への浸透・理解の活動強化や高校の部活動支援・奨学金支援などの対策を講じるべきです。

A 高校の存続対策は重要な課題として取り組んできましたが道教委の高校配置計画により、標津高校は1学年2間口



未来に夢をもつ、教育を

地域全体が生きる力を共有

Q

辛抱強く・未来に夢をもつ教育の実践は生きる力を育むことだと思

います。子供の人間性・資質は昔も今も変わっていませんが社会環境が大きく影響を与えております。

① 生きる力を育む教育の実践と評価は。

② 新しい学習指導要領で総合的な学習時間が大幅に減るが問題はな

③ 地方教育行政として標津版生きる力を育む教育に今後どう取り組むか。

A 今回の学習指導要領改訂では生きる力

を育むことの必要性を教育関係者・保護者・社会が共有して行うことが重要とされています。

① 「感謝・自立・粘り強さ」を育てたい子供像として実践していきます。

今後、実践を検証し、時代のニーズに適切した教育に最善の努力を傾注していきます。

委員会の動き

総務

経済

大規模漁港整備の完成間近

町内4カ所を行政視察!!

崎無異育成牧場



崎無異育成牧場

○工事期間

平成18年度～21年度

○総面積 258畝

○最大放牧頭数 800頭

○20年度放牧頭数 364頭

○主な設備

門扉(2m両開) 14基

遮断柵 23基

有刺鉄線 約2,300m

○感想として

懸案となっていたアメリカオニアザミが減少しており関係者の努力に敬意。今後暑さ対策として、日陰林の造成が必要では?

検討課題

しべつ海の公園

○工事期間

平成4年度～21年度

○工事主体 北海道

一部標津町(キャンプ場)

キャンプ場は18年度から供用開始

○主な設備

バンガロー 4棟

オートサイト 7区画

フリーサイト、管理棟、水洗トイレ、釣り突堤

等

○感想として

子供から大人まで楽しめる施設。
今後安全対策を万全に。



しべつ海の公園

特定漁港整備

○工事期間

平成8年度～23年度

○工事主体

北海道

○総事業費

112億4,400百万円

○事業目的

①漁獲量の増大と高品質、鮮度保持対策

②漁船の大型化や陸揚、荷捌き等の機械化に対応

③大規模な震災等の発生時に緊急物資、避難者の海上輸送

④近代加工施設衛生対策等の多目的機能の整備



整備された標津漁港周辺

○感想として

防波堤、護岸工事、道路、船揚場等の多岐に渡る工事のため、今回の視察は取排水処理施設(海水を大量に浄化)と屋根付岸壁となりました。それぞれ地域ハサップに対応した施設であり、近隣の町の同様の施設と比べても優れているものです。

今後利用増が望める中、漁業関係者はもちろん、町民全体で「きれいな海」「きれいな海岸」の実現を。



海水取排水処理施設

文教

福祉

建設

【調査事項】

★介護保険及び後期
高齢者医療制度に
関して

★標津川自然復元川

●第6回(8月8日)

①町立標津小学校校舎・
屋内体育館耐震改修工
事について
②東京農業大学生物産業
学部と町との相互協力協
定について

づくり計画に関し
て
★標津高等学校存置
対策に関して



標津港屋根付岸壁工事

●第7回(8月28日)

①川北児童館
②川北小学校
③川北中学校
④古多糠小中学校
⑤薫別小中学校
⑥乳蕨橋(建設水道課)
(教育委員会)

●第8回(9月17日)

①条例の制定、改廃につ
いて
②下水道使用料金改定に
伴う収入等の報告につ
いて
③平成20年度教育費第4
号補正予算について



学校視察

●第9回(9月25日)

●学校給食における事故米
穀含有加工食品などの使
用状況について



ひまわりでの健康相談

調査事件

①認定こども園を実施し
た場合の財政負担状況に
ついて
②標津川自然復元川づく
りの計画に関して
・今後の工事計画について
③介護保険及び後期高齢
者医療制度に関して
・標津福祉会の財政推計
に係る収入状況について
・後期高齢者医療制度の
保険料の実態
④標津高等学校存置対策
について
・標津高等学校の教育活
動等の取組みについて

学校統合同問題について私が考えるのは、町内のすべての子供が、まずは平等である事、そして、部活動や行事、他の習い事等も含め距離や親の仕事時間帯による負担のないようになる事が、町の教育の骨格になってほしいと強く感じます。

小規模校のここが良いや悪いという次元ではなく、本当に子供の事を第一に考えた学校づくりとは何かを在校生の親は勿論、生徒OB、教員や委員会関係者などが極論を持って話し合う機会をつくる事が大事であると思います。まずは、適正な専門教員の配置などから、町単一校も視野に入れた話し合いが町内で数多く行われる事を期待します。

(40代男性)

町民の声

登録予約制による市街循環町営バスが、火曜日と金曜日に運行されています。

私は夫の介護をしながら通院しています。病院行きのバス時間が午前・午後各一便ありますが、帰りは午後4時近くの一便しかありません。なお、病院のリハビリは午前中しかなく朝の便で病院に行っても、夫の介護もあり

くりとは何かを在校生の親は勿論、生徒OB、教員や委員会関係者などが極論を持って話し合う機会をつくる事が大事であると思います。まずは、適正な専門教員の配置などから、町単一校も視野に入れた話し合いが町内で数多く行われる事を期待します。

(60代女性)

先日、美しい村標準産蕎麦作り研究会の新そば試食会兼研究報告会に出席して来ました。趣味ではなく、この地で生きるために食物の栽培研究を始めたという研究会の皆様の思いをとても強く感じました。そばの栽培から収穫、製粉、そしてそば打ち、つゆ作りまでの研究成果を打ちたて、ゆでたてで頂きました。なんととも言えない歯ごたえと風味、手作りの

(40代男性)

「町民の声」の投稿をお願いします。
議会事務局まで。

我が家のとなりのK夫妻は今年も町道の街路樹の根元を利用し、花壇を作りペチュニア、パンジーなど種々な花で私達を楽しませていただきました。

我が家のとなりのK夫妻は今年も町道の街路樹の根元を利用し、花壇を作りペチュニア、パンジーなど種々な花で私達を楽しませていただきました。

(60代女性)

編集室



最近、食の危険についての報道が目立つ。輸入事故米は標準にも忍び寄っていた。大事に至らなかったのは幸いである。『食の危険』の根底に見えるのは、ルール無視、利益第一主義の考えである。所得低迷の中、1円でも安い物を求める消費者に罪はなく、被害者である。ただ、安心・安全の原価が高くなるのは事実である。標準の漁業・酪農生産品はともに安心・安全の第一級品である。『食の安全』は標準の看板である。一部のキズの報道が、一瞬にして看板を吹き飛ばす。一人ひとりの意識が標準の産業と町を守る。(小川 悠治)

議長 片岡 博司
広報特別委員会
委員長 吉田 浩一
副委員長 小川 悠治
委員 安達 護
委員 大垣 勇